

平成25年度

日光市の予算



日光フォトコンテスト入賞作品

これまで、新市のまちづくりの総合的指針である日光市総合計画に定めたまちづくりの基本施策に基づき、教育、保健、福祉の充実、観光をはじめとする産業の振興、都市基盤や防災など生活環境の整備、環境行政の推進などに努めてまいりました。

平成25年度は、平成24年度にスタートした日光市総合計画後期基本計画の2年目となり、また、私自身2期目の市政経営をお預かりして、その総仕上げの年にもなります。

そこで、平成25年度の予算編成におきましては、「日光創新」の基本戦略のもと、子育てや障がいのある方へのきめ細かな支援策に加え、喫緊の課題である放射性物質の除染対策、各総合支所・消防施設や日光産業団地の整備、本格的な整備工事の実施段階に入った中心市街地整備、冬季国体の開催に向けた関連施設の整備などに重点的に取り組むことといたしました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。今後、日光市がさらに飛躍・発展するため、これらの事業に全力で取り組んでまいります。皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。



日光市長 斎藤文夫

目次 CONTENTS

平成25年度予算のあらまし	2
平成25年度予算の注目ポイント	3

第1章 豊かなところと文化を育む

▶生涯学習	7
▶人権教育	7
▶学校教育	7
▶社会教育	9
▶文化芸術	9
▶文化財保護	10
▶スポーツ	10
▶国際交流・地域間交流	11

第2章 健やかでひとにやさしい社会をつくる

▶地域福祉	12
▶人権擁護	12
▶子育て支援	13
▶高齢者福祉	14
▶障がい者福祉	16
▶保健・医療	16
▶社会保障	18

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

▶観光	20
▶農業	22
▶林業	23
▶商業	24
▶工業	25
▶雇用・労働・勤労者福祉	26

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

▶市街地整備	26
▶景観	27
▶公共交通	27
▶道路・橋梁	28
▶公園・緑地	29
▶住宅・住環境	30
▶上水道	30
▶下水道	31
▶防災・危機管理	32
▶消防・救急	33
▶防犯・交通安全	34
▶地域情報化	35

第5章 かけがえのない自然環境を守る

▶自然環境	36
▶廃棄物・し尿処理	36
▶低炭素社会	37

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

▶市民との協働によるまちづくり	38
▶地域・コミュニティ	39
▶ボランティア・NPO	40
▶山間地域等の地域づくり	40

第7章 男女共同参画の推進

▶男女共同参画社会	40
-----------	----

第8章 行財政基盤の確立

▶行政改革	41
▶公有財産	41
日光市の市債残高	42

平成25年度予算のあらまし

《平成25年度予算編成の基本的な考え方》

市税収入については、震災による景気の低迷による影響などにより、所得や設備投資が減っていることから、市民税や固定資産税で減額を見込みました。また、地方交付税や臨時財政対策債については国の地方財政対策を踏まえ、増額で見込んでいます。

その上で、子育てや健康・福祉など市民福祉の向上を柱に、放射性物質の除染対策、総合支所や消防庁舎、日光産業団地、中心市街地整備などに必要な財源を確保するため、引き続き合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金からの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会計名	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	前年度との比較		
			増減金額	伸率	
一般会計	4,420,000	4,190,000	230,000	5.5	
特別会計	国民健康保険事業	1,105,104	1,091,466	13,638	1.2
	後期高齢者医療事業	96,025	99,000	△ 2,975	△ 3.0
	介護保険事業	653,395	626,118	27,277	4.4
	診療所事業	12,273	12,053	220	1.8
	自家用有償バス事業	5,041	5,015	26	0.5
	公設地方卸売市場事業	1,778	1,813	△ 35	△ 1.9
	温泉事業	7,366	6,090	1,276	21.0
	銅山観光事業	7,856	8,072	△ 216	△ 2.7
	下水道事業	289,936	337,237	△ 47,301	△ 14.0
	公共用地先行取得事業	31	15,360	△ 15,329	△ 99.8
	計	2,178,805	2,202,224	△ 23,419	△ 1.1
企業会計	水道事業	351,270	449,553	△ 98,283	△ 21.9
	計	351,270	449,553	△ 98,283	△ 21.9
合計	6,950,075	6,841,777	108,298	1.6	

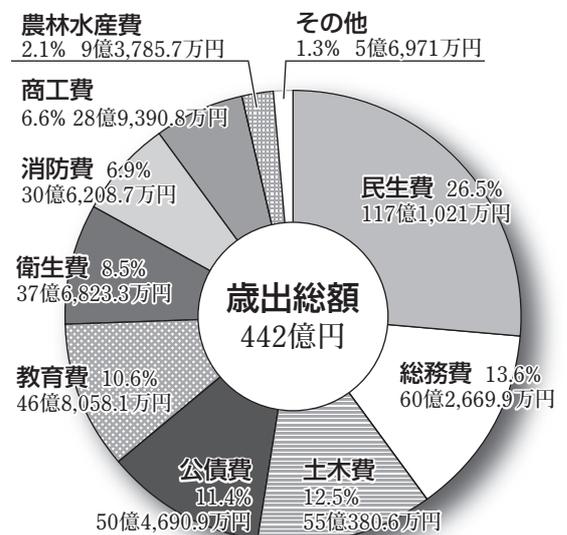
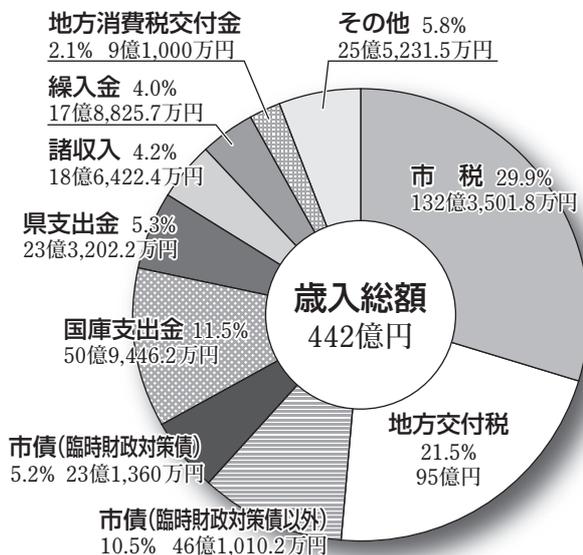
平成25年度の予算は、3月22日に市議会定例会で承認されました。

一般会計の予算規模は442億円で前年度に比べ5.5%の増です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は217億8,805万円で、下水道事業で中宮水処理センター改修事業の完了など事業費の減により1.1%の減です。また、公共用地先行取得事業は、藤原消防署等建設予定地の取得が完了したため大幅に減となっています。

水道事業の企業会計は35億1,270万円で21.9%の減です。

一般会計予算の内訳



平成25年度予算の注目ポイント



私が、平成25年度予算の特徴を、5つのテーマで説明しますね。

にっこうわかば
日光若葉

広報紙PRキャラクターで、平成25年度新規採用職員。日光の魅力を伝えるため、日々勉強中。

5つのテーマ

- ①暮らし安心
- ②子育て支援
- ③観光
- ④冬季国体
- ⑤人づくり

①暮らし安心

東日本大震災以降、施設の耐震化が問題となりました。大規模災害発生時の避難所でもある、公共施設の耐震改修を進めます。また、福島原発事故による放射性物質汚染から市民を守り、安心して暮らすことができるよう、除染や各種検査を行います。



足尾総合支所・足尾分署の工事風景



ホールボディカウンタ検査



日光市は、小中学校の耐震化がとても進んでいます。また、皆さんの安全・安心のため、放射性物質の検査などを受けやすくします。

▶公共施設の耐震化

○学校の耐震改修(詳細は8ページ)

三依小中学校の建設を行います。校舎が完成(平成27年を予定)すると、市内全ての小中学校の耐震化が完了します。

○社会体育施設の耐震改修

日光体育館や落合運動公園体育館を改修します。

○市庁舎の耐震改修(詳細は41ページ)

工事中の足尾総合支所は夏ごろ完成します。また、日光・藤原の各総合支所は、基本設計などに取り掛かります。

▶放射性物質への対応

○放射性物質対策(詳細は32ページ)

ホールボディカウンタ検査や、甲状腺検査の費用の助成をします。また、自家消費用の農林水産物の持ち込み検査について利用しやすくするために、日光地域と藤原地域に、新たな検査場所を開設します。

▶防犯灯のLED化

○防犯灯の整備(詳細は34ページ)

LED防犯灯を新設する他、既存のものも全てLED器具に交換します。

②子育て支援

人口減少対策の最優先事項として、「子育て支援」を積極的に進めます。特に、経済負担の軽減をこれまで以上に図るため、さまざまな支援措置を新設します。

市の将来を担う子どもたちの、健やかな成長を願います。

▶保護者の経済負担軽減

- 保育園等保育料の減免(詳細は13ページ)
「同時入所」の条件を無くし、第2子の保育料を半額に、第3子を無料にします。
- 幼稚園就園奨励費等補助金(詳細は14ページ)
保育園などの保育料減免に合わせて、私立幼稚園の保育料を助成します。
- 学校給食費の助成(詳細は8ページ)
学校ごとに金額差があった給食費について、一定額(小学校3,000円、中学校3,500円)を超える部分を助成します。

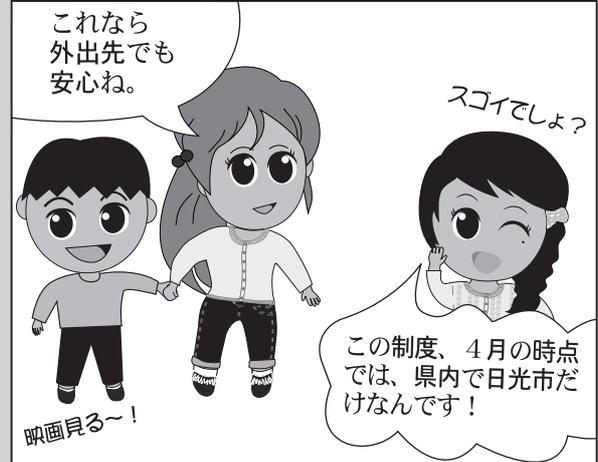
▶親子の成長をサポート

- ファミリーサポートセンターでの産前産後の家事援助事業(詳細は13ページ)
産前・産後の体調不良などにより、家事や育児に困っている家庭に対し、日常生活を手伝います。
- 地域子育て支援センターの日曜日・祝日オープン(詳細は13ページ)
これまでの「月曜日～土曜日」に加え、日曜日・祝日もセンターをオープンします。
- 親子ふれあい広場の充実(詳細は14ページ)
日光・鬼怒川親子ふれあい広場の開設日を、これまでの週3日から週5日に増やすとともに、足尾地域・栗山地域でも、広場の出張サロンを月1回程度開設します。

▶こども医療

- こども医療費の対象拡大(詳細は14ページ)
3歳～中学生のこども医療費・現物支給の対象地域を、3歳未満と同様に、「市内」から「県内」に拡大します。また、重度心身障がい者医療費給付費を現物給付方式(対象地域：県内)に変更します。
- 予防接種の対象拡大(詳細は17ページ)
ロタウイルスや水痘、おたふくかぜ、小児用インフルエンザも助成対象に加えます。

宇都宮にて





とうきょうスカイツリー駅の広告



東武日光駅前に設置された石造りの歓迎看板



会場となる日光霧降アイスアリーナ

開催が今から楽しみだね。みんなも応援に行こうよ！



③ 観光

市内観光産業の回復を確かなものとするため、引き続き観光に力を入れます。

また、世界に誇る国際観光文化都市「日光」を積極的にPRして、誘客を進めます。

▶ 日光の観光PR

○ 観光宣伝(詳細は20ページ)

新聞やテレビ、ラジオなどを利用してイベントなどをPRする他、海外の観光展などにも進出します。

○ 東京スカイツリー誘客宣伝(詳細は20ページ)

とうきょうスカイツリー駅や浅草駅地下通路などに広告を設置します。また、鉄道事業者と協力して誘客キャンペーンに取り組みます。

▶ 日光の魅力強化

○ 世界遺産の魅力発信・誘客促進(詳細は20ページ)

平成26年の世界遺産登録15周年や、平成27年の徳川家康公400年式年祭、平成28年の日光山開山1250年などに合わせて、世界遺産「日光の社寺」の魅力を再発信していきます。

④ 冬季国体

平成26年1月28日～2月2日に市内で開催する、第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会(愛称：ひかりの郷日光国体)。全市一体となって大会を盛り上げ、成功に導くとともに、子どもたちの思い出に残る大会にします。

▶ 思い出に残る大会への取り組み

○ 小学生の観戦、小中学生に記念品

市内の小学生が大会を観戦できるように、送迎バスを手配します。また、市内の全児童・生徒に、大会開催の記念品を用意します。

▶ 試合環境の整備

○ 施設の整備や設備の充実(詳細は11ページ)

霧降スケートセンターと細尾ドームリンクを改修し、整氷車などを購入します。

⑤ 人づくり

日光市の将来を担う人材を育成するため、「日光創新塾」を開設します。

また、市民との協働のまちづくりを進めるさまざまな事業を展開します。

▶人材の育成

- 「日光創新塾」を開設(詳細は38ページ)

活力と魅力にあふれた日光市のまちづくりを進めるため、次世代で活躍する人材を育てるのが日光創新塾です。

若い世代を対象に、まちづくりに関するさまざまな講座を開催し、先進事例の研究に取り組み、まちづくりの方法を企画・立案する力を高めるためのセミナーを開設します。

▶協働のまちづくり

- 「協働のまちづくり推進の指針」の周知(詳細は38ページ)

まちづくり基本条例を実践するための「協働のまちづくり推進の指針」を策定します。また、その内容を市民の皆さんに知ってもらうため、概要版を作成し全世帯に配布します。

- 中学生や高校生を対象としたまちづくりに関する学習機会の提供(詳細は38ページ)

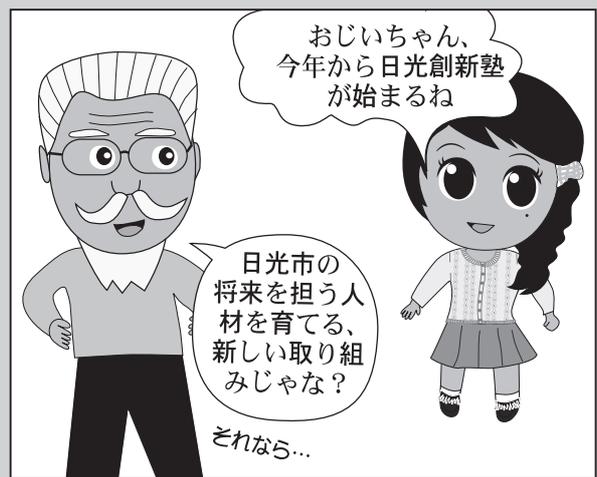
高校生を対象とした「まちづくりアカデミー」や、中学生を対象とした「まちづくり体験塾」を開催することで、10代からまちづくりを考える機会を設けます。

▶市民活動支援

- 市民活動支援センターの建て替え(詳細は9ページ)

市民活動が活発になったことで、施設の老朽化や狭小化が問題となっている市民活動支援センターを建て替えます。

現在地の隣接地に建設を予定している(仮称)日光文化創造館に、新しい市民活動支援センターを併設し、市民の皆さん自らが行う、人づくりやまちづくりの活動を支援します。



※それぞれの事業の詳しい内容や予算額は、次のページから説明していきます ▶▶▶

第1章 豊かなこころと文化を育む

▶生涯学習

1. 学校支援ボランティア活動推進事業費 232万円 [生涯学習課] **重点pro**

子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

※日光市総合計画後期基本計画において、日光創新の考え方のもとに施策を展開するなかで、優先的、施策横断的に取り組む事業を重点プロジェクト**重点pro**と表示しています。以下同じです。
※財源の表示がない事業は、すべて市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

▶人権教育

1. 人権教育推進費 221万円 [生涯学習課]

市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、小中学生を対象とした人権尊重啓発標語・ポスター募集事業や、人権カレンダーの全戸配布を行います。また、体験学習として小中学校を対象に盲導犬体験教室を実施します。

▶学校教育

1. 学校教育支援事業費 1億2,508万円 [学校教育課]

多人数学級、複式学級、習熟度別学習が必要な学級、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級などに、各学校の実態に応じて臨時指導助手を配置し、きめ細かな指導の充実を図ります。

財源：雇用保険個人負担 57万円、市の負担 1億2,451万円

2. 教育相談事業費 1,607万円 [学校教育課]

問題行動の未然防止、子どもや保護者・教職員をとりまくさまざまな問題や悩みの解消に向けて、市の相談室に教育相談員を配置するとともに、中学校に「心の教室相談員」を配置し、必要に応じて小学校にも派遣するなど、全市的に心の問題などへの対応を図ります。



臨床心理士が週に1回、教育相談員のスーパーバイザーとして指導・助言を行い、専門的なかかわりができるよう支援体制を整備しました。

3. 適応指導教室費 716万円 [学校教育課]

不登校適応指導教室「若杉学級」を運営し、学校に行けない子どもたちへの学級復帰や社会的自立を目指して、専任の指導員が個別に通級指導を行います。



集団に適応できない児童生徒が段階的に対応できるよう、個別指導の充実を図っています。



学校支援ボランティア活動推進事業費

学校支援ボランティアによる花壇整備のお手伝い。



人権教育推進費

盲導犬体験教室での体験歩行の様子です（豊岡中学校）。

4. 要保護・準要保護児童生徒援助費 4,512万円 【学校教育課】

経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な推進を図ることを目的として、今年度からは、援助費目を増やして経済的援助を行います。

財源：国の負担 55万円、市の負担 4,457万円



児童・生徒会費、PTA会費、体育実技用品費、クラブ活動費を準要保護児童生徒の援助対象費目として拡充しています。

5. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 148万円 【学校教育課】

通学路安全対策協議会などを設置することにより、学校・保護者・地域住民が一体となった通学路の安全体制を構築するとともに、関係機関との連携により危険箇所の改善と安全確保に取り組みます。

財源：県の負担 51万円、市の負担 97万円



本市は、広範囲であるため、学校・保護者・地域が協力して、各学校区の特色に応じた危険箇所の改善や安全確保に向けた取り組みを整備していきます。

6. 奨学金貸付事業費 8,369万円 【学校教育課】

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。

財源：奨学金返還金 5,929万円、市の負担 2,440万円

7. 三依小中学校建設事業費 3,573万円 【学校教育課】

平成26・27年度に改築を予定している三依小中学校校舎および屋内運動場の実施設計を行います。

財源：市の負担 3,573万円（うち借金 3,390万円）



市内小中学校の耐震化率は、97.2%と高い水準にあります。

8. 中学校部活動外部指導者派遣事業費 102万円 【学校教育課】

中学校の部活動において、専門的な指導力を有する教員が不足している種目に対して、学校の外部からの専門的知識および技能を備えた指導者を派遣することにより、部活動の充実を図ります。



他市町で同様の事業はありますが、運動部限定としています。日光市は、文化部も対象とします。

9. 学校給食管理費 3億80万円 【学校教育課】

保護者の経済的負担軽減により子育て支援の拡充を図るため、学校給食費の一部助成を行います。



補助基準額を小学校で月額3,000円、中学校で月額3,500円を超える額とすることで保護者負担の均一化を図りました。



三依小中学校建設事業費

現在の三依小学校です。教育環境の向上や児童生徒の安全確保のために、施設の充実を図ります。



学校給食管理費

給食費の負担額を均一化して、保護者の皆さんの子育てを支援します。

▶社会教育

1. 落合公民館整備事業費 2億7,395万円 [中央公民館]

東日本大震災により被災した落合公民館の建設工事を行います。

財源：市の負担 2億7,395万円（うち借金 2億5,830万円）

2. 三依公民館整備事業費 990万円 [藤原栗山教育行政事務所]

三依地域の中核施設として、三依小学校敷に複合施設として平成26・27年度で整備する三依公民館・三依支所の建設工事を行うため、今年度は実施設計を行います。

財源：市の負担 990万円（うち借金 990万円）

3. 図書館運営費 959万円 [生涯学習課]

市民の皆さんの生涯にわたる学習活動に応えるため、今市図書館、日光図書館および藤原図書館を運営しています。今年度は、今市図書館に親子でゆっくりと図書を楽しむことができる「親子読書室」を整備します。

財源：図書複写手数料 9万円、市の負担 950万円

▶文化芸術

1. (仮) 日光文化創造館整備事業費 1億8,554万円 [文化財課] **重点pro**

日光の近世史に大きな足跡を残した二宮尊徳翁の偉業を顕彰し、後世に伝える展示施設とともに、歴史民俗資料館や市民活動支援センターなどの行政機能を効果的に統合した(仮称)日光文化創造館を整備します。

財源：市の負担 1億8,554万円（うち借金 1億7,480万円）

2. 民俗芸能振興事業費 497万円 [生涯学習課]

地域に伝わる民俗芸能行事の継承および発展を目的として、行事の実施団体に対して、事業費を助成しています。また、行事に使用する道具などを保管する施設を整備する際に、その費用の一部を助成します。今年度からは、行事に使用する楽器や小道具などを整備する費用の一部を助成する事業を開始します。

3. 小杉放菴記念日光美術館運営費 5,591万円 [生涯学習課]

日光市出身の画家・小杉放菴とその周辺の画家たちをはじめ、日光にゆかりのある作家や美術作品について調査研究を行うとともに、所蔵する作品などを活用して展覧会を開催します。また、美術鑑賞教室を開催するとともに、芸術的・文化的な催しの会場として美術館を活用します。



図書館運営費

昨年11月に藤原図書館で開催された読書感想画展の様子です。



小杉放菴記念日光美術館運営費

昨年寄贈を受けた国立公園絵画コレクションを紹介する展覧会の風景です。寄贈された全80点の絵画は小杉放菴記念日光美術館が収蔵し、今後、さまざまな展示に活用する予定です。

▶文化財保護

1. 世界遺産保護対策費 487万円 [文化財課]

昨年度策定された「史跡 日光山内 整備活用計画」に基づき、世界遺産エリア内の石垣調査を開始し、具体的な保護対策を検討するとともに、活用のための施策の充実を図ります。

2. 世界遺産登録準備事業費 1,224万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、足尾銅山の価値証明を行い、構成資産とする産業遺産の文化財指定に努めます。また、広報紙やパンフレットなどで事業の周知を図ります。

財源：市の負担 1,224万円（うち借金 300万円）

3. 資料収集費 815万円 [文化財課]

市内に残る民俗芸能や伝統技術の記録映像を作成します。記録映像は皆さんに広く利用していただけるよう図書館などに配布します。

財源：国の負担 370万円、市の負担 445万円

▶スポーツ

1. スケート普及事業費 1,638万円 [スポーツ振興課ほか]

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、スケート教室や、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

財源：スポーツ振興くじ助成金など 634万円、市の負担 1,004万円

2. ホッケー普及事業費 595万円 [スポーツ振興課]

女子ホッケー日本リーグや東日本中学校ホッケー大会など各種ホッケー大会の開催費用の助成や、ホッケー専門指導者の活用などにより、ホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 663万円 [スポーツ振興課]

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。より多くの方にスポーツ少年団に加入していただくために、加入促進啓発のチラシを作成します。また、各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を助成します。

4. 体育協会等補助金 1,930万円 [スポーツ振興課]

スポーツの振興・普及および市民の体位向上を図り、子どもから高齢者までがスポーツを楽しみ、生き生きとした市民生活に資することを目的として活動している各種団体の運営を支援します。

日光杉並木マラソン大会では、参加した市民の方を選抜し、観光友好都市である韓国慶州市や台湾台南市で開催されるマラソン大会に派遣します。



資料収集費

民俗芸能の映像記録撮影の様子です。（東小来川の獅子舞）



スポーツ少年団育成費

スポーツ少年団はスポーツを通じて、人と人をつなぎ、地域づくりに貢献する活動を行っています。小田原市交歓会での集合写真です。

5. 国民体育大会冬季大会開催事業費 2,100万円 【国民体育大会推進課】

平成26年1月に開催される第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の開催費用の一部を負担します。

 冬季国体が県内で行われるのは18年ぶりです。

6. 社会体育施設整備事業費 3,390万円 【スポーツ振興課】

元栃木県立今市少年自然の家の跡地を利用して運動広場を整備します。今年度は、四阿（あずまや）およびトイレを整備します。

財源：県の負担 500万円、市の負担 2,890万円（うち借金 2,180万円）

7. 霧降スケートセンター整備事業費 2億230万円 【スポーツ振興課】

スポーツ振興くじ助成を利用し、第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会に向けて、霧降スケートセンターの改修工事を行ないます。

財源：スポーツ振興くじ助成金 1億4,100万円、市の負担 6,130万円（うち借金 5,490万円）

8. 細尾ドームリンク整備事業費 2億円 【スポーツ振興課】

スポーツ振興くじ助成を利用し、第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会に向けて、細尾ドームリンクの改修工事を行ないます。

財源：スポーツ振興くじ助成金 4,650万円、市の負担 1億5,350万円（うち借金 1億4,580万円）

▶ 国際交流・地域間交流

1. 国際交流推進事業費 850万円 【観光交流課】

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国）に中高校生および市民訪問団を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな市民の育成を図ります。また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援します。



国民体育大会冬季大会開催事業費

来年1月28日～2月2日にかけて、市内で「ひかりの郷日光国体」をテーマに冬季国体が開催されます。



国際交流推進事業費

昨年7月に、10名の中高生が海外姉妹都市ラピッド市を訪問しました。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

▶地域福祉

1. 福祉委員活動費 3,158万円 [高齢福祉課]

地域住民の身近な相談相手として、日々福祉活動に携わる民生委員児童委員の皆さんを福祉委員として任命し、その活動を支援します。

財源：県の負担 1,740万円、市の負担 1,418万円

2. 民生諸費 201万円 [高齢福祉課]

社会的孤立を防ぎ、援護を必要としている人の“そば”で見守り、地域で支えていくネットワークを構築し、誰もが住みなれた地域で安心して健やかに生活できる地域づくりを推進します。

財源：国の負担 11万円、市の負担 190万円

3. 災害時要援護者支援プラン推進事業費 238万円 [高齢福祉課]

災害時に支援を必要とする高齢者や障がいのある方などの要支援者に対する日ごろからの支援体制を構築します。

▶人権擁護

1. 人権対策推進事業費 300万円 [人権・男女共同参画課]

人権尊重の社会づくりを総合的かつ計画的に推進するため、市民の皆さんと共に人権施策推進基本計画を策定し、すべての人の人権が尊重される社会の実現が図れるよう、事業を展開します。また、平成25年4月1日に施行した人権尊重の社会づくり条例および子どもの権利に関する条例の基本理念の周知啓発をさまざまな機会に行っていきます。

財源：県の負担 11万円、市の負担 289万円

2. 児童虐待対策費 1,431万円 [人権・男女共同参画課] **重点pro**

児童虐待の早期発見や未然防止のため、NPO法人との協働により24時間対応の電話相談や子どもの居場所づくり事業、育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを生かした、虐待の未然防止と早期発見早期対応を行い、子どもの権利を守ります。さらに、子育て応援セミナーや児童虐待防止ボランティア養成講座を実施し、地域での支援づくりをします。そのほか、児童虐待防止推進講演会を実施して児童虐待防止の啓発を行います。

財源：国の負担 54万円、市の負担 1,377万円



子どもの居場所づくり事業は、委託先であるNPO法人が運営する「居場所」において、養護に欠ける子どもたちや子育てに悩みを持つ母親の支援を行ないます。



人権対策推進事業費

人権への理解を深めることを目的に、昨年5月～6月にかけて、市内小学校に「人権の花」の苗を贈呈した様子です。今年度も様々な場で啓発活動を行います。



児童虐待対策費

昨年11月に開催されたDV・児童虐待防止啓発講演会の様子です。

3. 家庭児童相談室費 836万円 【人権・男女共同参画課】

子育てなどの悩みについて相談を受ける家庭相談員を増員して、さらに充実した児童家庭相談業務を行います。すべての子どもが心身ともに健全に育つことができるよう、さまざまな機関のサービスを活用しながら、家庭や各関係機関からの相談に応じます。



「家庭児童相談室」の業務体制について、受付業務の一部をNPO法人に委託し、児童虐待の早期発見や未然防止の対応を図っています。官民協働による業務体制は、県内では日光市が初めてです。

▶子育て支援

1. 児童福祉対策費 2億6,906万円 【子育て支援課】 **重点pro**

育児期の子育てで不安を解消するため、育児支援家庭訪問を実施します。また、国で進める新たな子育て制度への円滑な移行を図るため、市民の子育ての状況やニーズを把握するアンケート調査を実施します。

財源：県の負担 710万円、保護者の負担 82万円、市の負担 2億6,114万円

2. ファミリーサポートセンター事業費 1,039万円 【子育て支援課】 **重点pro**

ファミリー・サポート・センターは、会員同士が互いに子育ての援助活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しており、お子さんの送迎、預かり、お泊り保育、さらに病児や緊急の預かりにも対応した病児・緊急サポート事業も行っています。今年度からは、妊産婦の不安や負担を軽減するため、産前産後家事援助事業も開始します。

財源：県の負担 408万円、市の負担 631万円



産前産後家事援助事業を行っているのは、県内では日光市のほか1市のみです。

3. 保育園運営費 1億923万円 【子育て支援課】

市内16か所の公立保育園と認定こども園で、子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図りながら保育を実施するとともに、特別保育事業として延長保育や一時保育、休日保育などを行います。また、今年度から、保育料を第2子は半額、第3子は無料とします。

財源：県の負担 667万円、保護者の負担など 3,578万円、市の負担 6,678万円



保育料の第2子半額、第3子無料は、県内では日光市のみです。

4. 地域子育て支援センター運営費 778万円 【子育て支援課】

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する学習会の開催、相談業務などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。5月からは、日曜・祝祭日も開所します。

財源：県の負担 79万円、市の負担 699万円



保育園運営費

市内には公立保育園が15施設、認定こども園が1施設あります。写真は遊具で遊ぶ子どもたちの様子です。



地域子育て支援センター運営費

ダンボールやペットボトルなどを利用した工作で遊ぶ子どもたちの様子です。

5. 親子ふれあい広場運営費 679万円 【子育て支援課】 **重点pro**

子育て親子の支援の場として、日光・藤原地域にひろばを開設し、育児不安の解消を図るとともに、子どもの健やかな育ちをサポートします。4月からは、開設日をこれまでの週3日から週5日（月曜から金曜）に拡大するとともに、足尾・栗山地域にも月に1回程度ひろばを開設します。

財源：県の負担 436万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 5万円、市の負担 238万円

6. 幼児健康診査事業費 973万円 【健康課】

病気の予防・早期発見と乳児のより良い発達のために、1歳6カ月児や3歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。また、新たに「すくすく子育て手帳（仮称）」を配布し、子どもたちの発達上の特性や、望ましい子育てのあり方、相談窓口の周知をしていきます。

7. こども医療対策費 3億9,059万円 【子育て支援課】 **重点pro**

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、中学3年生までのお子さんにかかる医療費の一部を助成します。1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費も継続して市が負担します（こども医療費助成制度）。4月診療分からは、中学3年生までのお子さんの保険が適用となる医療費については、窓口での支払いが不要となる現物給付方式を市内から県内の医療機関を受診する場合まで拡大します。

財源：県の負担 9,082万円、市の負担 2億9,977万円

ポイント 中学3年生までの県内現物給付を行っているのは、県内では日光市のみです。

8. 幼稚園就園奨励費等補助金 1億1,410万円 【子育て支援課】

幼稚園教育の振興と子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内9か所の私立幼稚園に対して保育料などの減免分の補助を行っています。また、今年度から、保育園同様、保育料を第2子は半額、第3子は無料とします。

財源：国の負担 1,651万円、県の負担 176万円、市の負担 9,583万円

ポイント 保育料の第2子半額、第3子無料は、県内では日光市のみです。

9. 放課後子ども教室推進事業費 167万円 【子育て支援課】 **重点pro**

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる放課後の環境づくりを推進しています。大沢、中宮祠（新規開設）、三依、湯西川で実施します。

財源：県の負担 94万円、市の負担 73万円

▶ 高齢者福祉

1. 高齢者福祉計画策定費 229万円 【高齢福祉課】

急速に進む高齢化に伴う様々な課題に対応するため、平成27年度から平成29年度を計画期間とする高齢者福祉計画を平成25・26年度で策定し、高齢者福祉施策の充実を図ります。



幼稚園就園奨励費等補助金
市では、幼稚園の運営費を補助することで、幼児教育の振興を図っています。



放課後子ども教室推進事業費
お金のしくみについて楽しく学んでいる「金銭教育」の様子です。

2. 在宅介護オアシス支援事業費 4,953万円 [高齢福祉課]

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいづくりの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1万円、市の負担 4,952万円



福祉に関する諸問題を地域で支えていく日光市独自の施策であり、現在 13施設で、年間延べ約2万人の方が利用しています。

3. ねたきり老人対策費 5,758万円 [高齢福祉課]

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して紙おむつ券の支給を行います。また、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護している家族の方に対して支給する介護手当を増額しました。



紙おむつの給付金額（月額6,000円）は、県内で1番の水準です。また、介護手当の支給額（月額8,000円）も、県内で高い水準にあります。

4. 高齢者住宅等安心確保事業費 615万円 [高齢福祉課]

シルバーハウジング対応の市営住宅にお住まいで、生活面、健康面で不安のある高齢者に対し、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、関係機関との連絡などのサービスを行います。今年度は、12月に完成予定の大原市営住宅へ、新たにLSAを派遣するとともに、安否確認センサー付きの緊急通報装置を設置します。

財源：利用者の負担 10万円、市の負担 605万円

5. 高齢者生活支援事業費 2,299万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金など 6万円、市の負担 2,293万円

6. 緊急通報体制整備事業費 3,508万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし（夫婦のみの世帯で、いずれか一方がねたきりなどの場合を含みます。）の方、重度の障がいがある方、または日中ひとり暮らしとなる65歳以上の方を対象に、自宅における急病や事故などの緊急時に、適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。



日中ひとり暮らしとなる高齢者の方に貸し出しを行っているのは、県内では日光市のみです。

7. 高齢者福祉施設整備事業費 7,940万円 [介護保険課]

市内の介護サービス基盤の充実を図るため、高齢者福祉施設を整備する法人に対して、施設整備や開設準備のための費用を助成します。

財源：県の負担 7,080万円、市の負担 860万円



在宅介護オアシス支援事業費
在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方の日常的な集いの場を提供しています。



高齢者生活支援事業費
移送サービスで送迎に使用する福祉車両です。車椅子のまま乗車することができます。

▶障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援事業費 877万円 【生活福祉課】

在宅の障がいがある方に対して紙おむつ券の支給を行います。また、心身に重度の障がいがある方を介護する方に対して支給する介護手当を増額しました。

 介護手当の支給を行っているのは、県内（14市）では日光市のほか4市のみです。

2. 障がい福祉サービス費 12億49万円 【生活福祉課】

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、児童デイサービス、短期入所（ショートステイ）、共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）などがあります。

財源：国の負担 5億9,965万円、県の負担 2億9,982万円、市の負担 3億102万円

3. 重度心身障がい者医療費 1億9,115万円 【生活福祉課】

心身に重度の障がいがある方に、医療費を助成します。なお、県内の医療機関で受診した場合には、窓口での支払いが基本的に不要となる「現物給付方式」を導入します。

財源：県の負担 5,118万円、市の負担 1億3,997万円

 県内の医療機関を対象として、「現物給付方式」による助成を行う市町は、日光市と宇都宮市のみです。

4. 障がい福祉施設整備事業費 2,190万円 【生活福祉課】

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームなどの障がい福祉サービス施設を整備する費用の助成や資金の貸付を行います。

財源：施設整備費貸付金返還金 220万円、市の負担 1,970万円

5. 障がい者就労支援事業費 431万円 【生活福祉課】

バスや鉄道を利用して、障がい福祉サービス施設などへ通所している在宅の障がいがある方に、交通費を助成します。

 交通費の一部助成を行っている市町はありますが、全額を助成しているのは日光市のみです。

▶保健・医療

1. 上都賀総合病院施設整備事業費 1億円 【健康課】

上都賀総合病院は、県西保健医療圏の拠点医療機関となっており、市民の健康増進に資するため、現在建設中の当該病院の施設整備に対して支援を行います。



障がい福祉サービス費
障がい福祉サービスのひとつ「就労継続支援B型」の事業所（NPO法人はばたき）で、施設利用者がドアノブの部品を袋詰めしている様子です。



障がい福祉施設整備事業費
平成24年度に整備した就労継続支援B型事業所「足尾通所療育授産施設」です。（社会福祉法人庚申福祉会）昨年12月に開所しました。

2. 保健衛生諸費 226万円 【健康課】

より多くの骨髄移植を実現させることを目的に、ドナーやドナーを雇用している事業所に対して、奨励金を交付する制度を創設し支援を行います。

SSS注目 👉 ドナーなどへの支援事業を実施するのは、県内では日光市のほか2市のみです。

3. 乳幼児健康相談事業費 374万円 【健康課】

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い成長発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

4. 健康診査事業費 1億339万円 【健康課】

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。肺がん検診については、レントゲン検査のほか、より精度の高いヘリカルCT検査を実施します。また、特定の年齢に達した方に対してクーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担 605万円、県の負担 206万円、市の負担 9,528万円

5. 予防接種事業費 2億5,277万円 【健康課】 **重点pro**

感染症を予防するため、各種定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌や、新規としてロタワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチン、子どもインフルエンザの任意予防接種の費用を助成します。

SSS注目 👉 ロタワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチンについては全額助成します。ロタワクチンの全額助成は、県内では日光市のみです。

6. こころの健康づくり事業費 130万円 【健康課】

パソコンや携帯電話を活用したメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入し、自らのこころの状態を知ることでセルフケアの必要性と、こころの健康相談の窓口一覧を周知します。また、自殺予防に関する知識を習得し、「気づき」「つなげる」「見守る」ことができるゲートキーパーを養成します。

財源：県の負担 130万円

7. 歯科保健推進事業費 472万円 【健康課】

歯および口腔の健康は、生涯にわたる健康の保持・増進のために欠かせないことから、19歳以上の市民を対象に、歯科健診を実施し、あわせて知識の普及啓発も行います。今年度は、65歳と妊婦を対象に歯科検診の重点勧奨を行い、受診率向上を図ります。



健康診査事業費

生活習慣の見直しや病気の早期発見・早期治療のため、市内各所において、健康診査を行っています。



歯科保健推進事業費

昨年7月に開催された歯ッピースー健康フェスタの「歯ッザニアコーナー」で、歯医者さんの仕事を体験している様子です。

8. 診療所事業特別会計 1億2,273万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、小来川診療所と湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：県の負担 3,010万円、診療報酬など 6,250万円、市の負担 3,013万円（うち借金 410万円）

▶ 社会保障

1. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 109億7,074万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費（64億1,810万円）

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費（8,900万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費（8億4,300万円）

1カ月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（60万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（5,043万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。

○葬祭費（1,000万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（7,201万円）

40歳以上の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を実施します。

○人間ドック等検診事業費（4,751万円）

疾病の早期発見・早期治療のため、人間ドック検診・脳ドック検診等を実施します。

○健康づくり推進費（537万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した健康づくり教室の経費です。

財源：保険税 24億7,725万円、国の負担 25億2,094万円、県の負担 5億7,197万円、支払基金などの負担 44億5,779万円、返還金など 395万円、基金からの繰入金 1億円、市の負担 8億3,884万円

2. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 8,031万円 [保険年金課]

へき地の医療体制を確保するため、国民健康保険栗山診療所を運営します。

財源：診療報酬 5,076万円、診断書手数料 15万円、事業勘定からの繰入金 663万円、施設使用料 7万円、市の負担 2,270万円



診療所事業特別会計

中山間地域の医療体制を確保し、医療サービスの充実を図ります。写真は、小来川診療所です。

3. 後期高齢者医療事業特別会計 9億6,025万円 【保険年金課】

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金（9億593万円）

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費（3,971万円）

後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診（はつらつ健診）や、人間ドック検診・脳ドック検診を実施します。

財源：保険料 6億9,902万円、広域連合の負担 3,037万円、督促手数料 15万円、市の負担 2億3,071万円

4. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 65億1,063万円 【介護保険課ほか】

○施設介護サービス給付費（28億500万円）

特別養護老人ホームや老人保健施設などへの入所サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費（20億2,307万円）

ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費（1億7,171万円）

要支援1または要支援2の方が利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護（予防）サービス計画給付費（2億8,249万円）

ケアプランの作成やサービス事業所の手配などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護（予防）サービス給付費（5億8,587万円）

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費（1億2,225万円）

地域包括支援センターが、介護認定を受ける前の状態の方に対して行う介護予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

財源：65歳以上の方の保険料 11億7,903万円、40歳以上64歳未満の方の保険料 18億4,224万円、国の負担 14億8,001万円、県の負担 9億6,066万円、基金からの繰入金 1億3,794万円、市の負担 9億939万円、そのほか 136万円

5. 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定） 2,331万円 【高齢福祉課】

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：連合会の負担 2,331万円



第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

▶ 観光

1. 世界遺産魅力発信・誘客促進事業費 411万円 【総合政策課】 **重点pro**

平成26年に世界遺産「日光の社寺」登録15周年、平成27年には徳川家康公400年式年祭、さらに、平成28年には日光山開山1250年などが予定されており、世界遺産「日光の社寺」魅力発信・誘客促進事業を実施して、世界遺産の歴史的・文化的価値の再認識や、観光誘客の促進を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 6万円、市の負担 405万円



日本の世界遺産登録件数は16件（うち12件が文化遺産）で、「日光の社寺」は関東地方唯一の世界文化遺産です。「日光の社寺」の魅力を再発信するため、全市一体となったキャンペーンを実施します。

2. 観光協会補助金 2億222万円 【観光交流課】

市と連携して観光PRや誘客イベントを実施している各観光協会に対し、活動費用などを助成しています。

3. 着地型観光促進事業費 158万円 【観光交流課】 **重点pro**

自然環境、食、伝統文化、産業体験などの地域にある資源を活かした新たな観光商品づくりができる人材の育成と具体的な観光商品化までを行う研修を実施します。

4. 観光振興ビジョン策定事業費 420万円 【観光交流課】

当市の観光振興の課題などを整理し、課題解決のための具体的な方法や事業などの調査研究により、観光振興の方向性を示すためのビジョンを策定します。

財源：県の負担 290万円、市の負担 130万円

5. 心に響く日光の水風景宣伝事業費 662万円 【観光交流課】 **重点pro**

平成24年度に選定した「日光水のある風景百選」を新たな観光資源として活用するためにパンフレットなどによるPRを行います。

6. 観光宣伝費 6,614万円 【観光振興課】 **重点pro**

テレビ番組や旅行雑誌などさまざまなマスメディアを活用して、首都圏はもとより、海外からの集客を目的とした観光宣伝を展開します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 237万円、市の負担 6,377万円

7. 東京スカイツリー誘客宣伝事業費 2,872万円 【観光振興課】

とうきょうスカイツリー駅および浅草駅構内に長期メディア広告を掲出し、誘客促進に向けた宣伝事業を行います。



着地型観光促進事業費

今年3月に開催された「着地型観光のための情報発信力向上研修」の様子です。今年度は、市の資源を活かした観光商品づくりについての研修を開催する予定です。



東京スカイツリー誘客宣伝事業費

昨年5月に開業した東京スカイツリーを活用し、さまざまな観光PRを行い誘客促進を図っています。写真は7月に「日光市観光PRパフォーマンズ in 東京スカイツリータウン」の様子です。

8. 観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費 198万円 【観光振興課】重点pro

観光友好都市、観光パートナー都市を締結している地域からの誘客促進事業を推進します。

友好都市：（国内）台東区・板橋区、（海外）敦煌市・台南市・慶州市

観光パートナー都市：倶知安町・大洗町

9. 観光事業費 4,126万円 【観光振興課】重点pro

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。また、新たな観光情報の発信方法として、スマートフォンアプリ「日光まるごと体験ナビ」の製作や、公衆無線LANの環境整備を行います。

財源：県の負担 529万円、湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 1,675万円、市の負担 1,922万円

10. 観光イベント支援事業費 4,000万円 【観光振興課】

市内各地で行われる既存イベントに新たな魅力を付加する「日光四季祭」として開催し、一元的にPRすることにより、イベントの効果を高め誘客を推進します。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 935万円、市の負担 3,065万円

11. 観光ホスピタリティ推進事業費 202万円 【観光振興課】

観光客の満足度を高めるため、各種団体と連携を図りながら、外国人観光客も視野に入れた市全体でのホスピタリティ（おもてなし）向上を図ります。

12. 日本風景街道整備事業費 600万円 【都市計画課】

中宮祠地区の観光スポットや商店街など、街なかをわかりやすく案内するサインの設置と地図を作成します。

財源：国の負担 330万円、市の負担 270万円



「時空から天空の道 日光街道」は県内唯一の風景街道認定路線です。また、道案内サインと地図の連係は、歩いて楽しむ観光地づくりとして、国内でも先進的な事業です。

13. 温泉事業特別会計 7,366万円 【観光課（栗山総合支所）】

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客、また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料 5,269万円、基金からの繰入金など 702万円、市の負担 1,395万円

14. 銅山観光事業特別会計 7,856万円 【観光課（足尾総合支所）】

江戸時代から昭和時代にかけて働いた人々の姿や歴史、鉱山の仕組み、採炭方法などを知ることができる足尾銅山観光の運営費です。

財源：入坑料 7,448万円、施設使用料 74万円、そのほか 334万円



観光事業費

毎年6月5日、6日に開催される「平家大祭」の様子です。今年で29回目を迎えます。



観光ホスピタリティ推進事業費

ホスピタリティ講習会には、旅館やホテル、飲食・物産店など多くの観光関連事業者が参加しています。今年度も各地区での講習会を予定しています。

▶ 農業

1. 地産地消推進事業費 562 万円 [農林課]

日光産農林水産物の消費拡大やPRに取り組むため、地産地消・食育フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 5 万円、市の負担 557 万円

2. 生産振興対策事業費 3,379 万円 [農林課]

規模拡大や多角化など水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への支援を行います。また、園芸作物の生産振興のために必要なパイプハウスなどの施設の導入に対して支援を行います。

財源：県の負担 2,292 万円、市の負担 1,087 万円

3. 地域担い手育成支援事業費 950 万円 [農林課]

地域農業の担い手となる認定農業者やそれらの農業者で組織される団体、集落営農組織の育成・支援を行います。また、将来の地域農業を担っていく中核的な営農集団を育成するため、農業機械等導入に対する支援を行います。

4. 日光ブランド物産販売所等運営管理費 351 万円 [農林課]

日光だいや川公園内の日光ブランド情報発信センターにおいて、農産物や農産加工品、物産品などの販売を行います。また、観光や特産品の情報発信やPRを行います。

財源：施設使用料 351 万円

5. 畜産担い手育成総合整備事業費 2,861 万円 [農林課]

栗山地域の三沢原牧場などで公共牧場の草地整備や利用施設の整備・改良を行い、公共牧場を核とした地域全体の土地利用型畜産体系の確立を図ります。

財源：県の負担 2,217 万円、市の負担 644 万円（うち借金 320 万円）

6. 基盤整備促進事業費 4,660 万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担 2,790 万円、市の負担 1,870 万円

7. 農地・水保全管理支払交付金事業費 3,446 万円 [農林課]

地域共同による農地・農業用水などの資源の保全管理と農村環境の保全向上への取り組み、および老朽化が進む施設の長寿命化への取り組みに対し、支援を行います。

財源：県の負担 74 万円、市の負担 3,372 万円



活動組織数が、共同活動（農地・農業用水などの資源の保全管理と農村環境の保全向上への取り組み）県内5位、向上活動（老朽化が進む施設の長寿命化への取り組み）県内1位と、地域共同による保全活動に努めています。



地産地消推進事業費

昨年11月25・26日に開催された地産地消・食育フェアの様子です。多くの方に地場産品を知ってもらえるようにPRを行っています。



農地・水保全管理支払交付金事業費

小代地区（今市地域）で共同活動を行ったときの様子です。身近に生息する生き物たちについて調査しました。

8. 県営圃場整備事業費 7,539 万円 [農林課]

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：県の負担 486 万円、市の負担 7,053 万円（うち借金 5,250 万円）

SSB注 上郡管内において、地元負担金軽減に努めています（負担割合 市 10%、地元 10%）。

9. 県単農業農村整備事業費 3,234 万円 [農林課]

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担 1,090 万円、市の負担 2,144 万円

10. 市単土地改良事業費 4,496 万円 [農林課ほか]

各地域団体が主体となって行う農道や農業用排水施設の整備費に対する必要経費の助成や U 字溝などの資材支給を行います。

財源：東電負担 3 万円、市の負担 4,493 万円

▶ 林業

1. 治山林道事業費 2,355 万円 [農林課ほか]

市が管理する林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担 675 万円、市の負担 1,680 万円

2. 県営林道改良事業費 3,035 万円 [農林課]

日光・栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 3,035 万円（うち借金 2,900 万円）

3. 県単林道改良事業費 3,641 万円 [農林課]

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受け実施します。

財源：県の負担 1,011 万円、市の負担 2,630 万円（うち借金 1,570 万円）

4. 野生獣害対策事業費 3,695 万円 [農林課ほか]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。今年度から、有害鳥獣捕獲従事者を確保するため、狩猟免許等の取得および更新費用の一部助成制度を新設します。

財源：県の負担 494 万円、市の負担 3,201 万円

SSB注 狩猟免許更新費用の補助制度は、県内では日光市のみです。全国的にもほとんど例がない事業です。



県営圃場整備事業費
下板橋地区（今市地域）に整備した農地・用排水路です。



県単林道改良事業費
平成24年度に改良工事を実施した林道平沢芹沢線です。森林の適正な管理や生活基盤の安定を図るため、今年度は当路線のほか5路線の改良工事を行います。

5. 林産業等振興事業費 942万円 [農林課ほか]

林産業振興に携わる関係団体への支援や、木材需要拡大のため、新築住宅への日光産材の支給を行います。また、湯西川財産区および西川財産区振興のための支援を行います。

財源：財産区からの繰入金 215万円、市の負担 727万円

6. とちぎの元気な森づくり事業費 2,204万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,204万円

▶ 商業

1. 日光ブランド推進事業費 627万円 [総合政策課] **重点pro**

日光ブランド認定制度により、日光ブランドとして認定されたさまざまな地域資源を広く発信するなど、日光市のイメージを高めるための施策を推進し、都市間競争に打ち勝つ「選ばれる都市」を目指します。



市内外の「日光ファン」によるインターネットなどでの投票も評価対象とした認定制度です。自然・環境・歴史・文化・食・健康・産業・技術・生活・風習の幅広い分野の地域資源を認定します。

2. 金融対策費 12億4,506万円 [商工課] **重点pro**

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

財源：中小企業振興資金返還金など 12億5万円、市の負担 4,501万円



当市の融資制度では、融資を受ける際に必要な信用保証協会への保証料を日光市が全額助成します。

3. 中心市街地活性化推進事業費 3,096万円 [まちづくり推進課]

中心市街地ににぎわいを創出する今市屋台まつり、地域コミュニティを創出するプラチナホームいまいちの運営、また、小倉町周辺整備事業の複合施設の開設準備にかかる事業の費用を助成します。

財源：国の負担 96万円、市の負担 3,000万円

4. 商業振興費 650万円 [商工課]

姉妹都市などで開催されるイベントで本市の食のPRを行うとともに、商店会の販売促進を図るため、商店会で実施する歳末大売出しを支援します。また、市内の空き店舗の現状分析や課題の抽出、効果的な対策を検討するために、空き店舗対策調査を実施します。



日光ブランド推進事業費
日光ブランドは「FAN（ファン）」をコンセプトとして、市民や来訪者の皆さんに「日光のファン」になっていただき、さらなる愛着や愛情を持って日光ブランドを育ててもらうものです。



金融対策費
市内の中小企業の経営の安定と振興を図ることを目的として、低利な融資制度を設けています。

5. 商工団体育成費 1,924万円 [商工課ほか]

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所および日光市商店連合会を支援します。また、日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

6. 商工会育成事業費 370万円 [産業建設課(足尾総合支所)]

商工業者の活発な活動ができるよう、足尾町商工会の育成支援を行います。

7. プレミアム付商品券助成事業費 3,300万円 [商工課]

プレミアム付商品券の発行を支援し、市民の消費意欲を高めることで、市内の経済活性化を図ります。

8. 街路灯整備等支援事業費 1,140万円 [商工課]

商店会などが行う街路装飾灯のLED化改修や新設に対して支援を行います。また、商店会のにぎわい創出のため、街路装飾灯の電気料を助成します。

SSS注目  街路装飾灯の電気料助成は、県内(14市)では日光市のほか3市のみです。

9. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,779万円 [商工課]

食生活に欠くことのできない野菜、水産物などの生鮮食料品の拠点市場として、市民に安全・安心な食材を安定供給するとともに、生産者に対する産地市場としての役割を担っている公設地方卸売市場の運営費です。

財源：卸売会社負担金など 309万円、市の負担 1,470万円

▶工業

1. 地場産業振興費 105万円 [産業建設課(日光総合支所)] **重点pro**

日光彫、日光下駄、日光茶道具などの日光地域の伝統工芸品産業の振興と後継者の育成を支援します。

2. 工業導入促進費 6,302万円 [商工課] **重点pro**

市内に工場を新設・増設した事業者、および既存工場の設備の増設を行った事業者に対して支援を行います。また、市内の食品産業全体の発展を図るため、日光市食の産業都市推進協議会の支援を行います。

SSS注目  「既存工場の設備の増設」を対象とした助成は、県内でも有数の制度です。

3. 日光産業団地整備事業費 2億2,223万円 [商工課ほか] **重点pro**

地域経済の活性化および新たな雇用の創出を図るため、栃木県・栃木県土地開発公社とともに造成事業を進めている日光産業団地内の上下水道・公園整備に向けた設計および下水道布設・幹線道路の整備を行います。

財源：市の負担 2億2,223万円(うち借金 2億1,010万円)



公設地方卸売市場事業特別会計
市場で開催される土曜市の様子です。今年度も毎月第3土曜日に開催する予定です。



日光産業団地整備事業費
恵まれた自然環境を活かした産業団地の整備を行い、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

▶雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 1億6,003万円【商工課ほか】

雇用環境の改善を図るため、離職を余儀なくされた労働者などを雇用した事業者へ奨励金を交付するとともに、厳しい就職状況を踏まえ、大学生、保護者などを対象とした就職ガイダンスを開催します。また、緊急雇用創出事業では、直接雇用、委託事業による雇用により、失業者に短期の雇用・就業機会を創出提供し、失業者の生活の安定を図ります。なお、委託事業による雇用の主なものは、リスナー層が異なるエフエム栃木と栃木放送のラジオ番組の制作・放送、市にゆかりのある食材を用いた新メニューなどを情報発信する事業を実施します。

財源：県の負担 1億5,121万円、雇用保険個人負担 25万円、市の負担 857万円

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

▶市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 803万円【まちづくり推進課】

商店街や市民と協働で、中心市街地の魅力向上や、駅・商店街などへの近接性を活かした住環境の魅力向上に向けた面的整備の実施に関する事務を行います。

2. 小倉町周辺整備事業費 12億4,117万円【まちづくり推進課】

内閣府から認定された中心市街地活性化基本計画に基づき、小倉町周辺整備事業の核となる複合施設を整備します。今年度は、造成工事、建築工事などを実施します。

財源：国の負担 4億4,812万円、市有地売払収入 1,200万円、市の負担 7億8,105万円（うち借金 5億1,720万円）

3. 東武下今市駅周辺まちづくり事業費 5億1,961万円【まちづくり推進課】

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域について、生活道路や公園などを整備して安全安心で住みやすい街づくりを進めます。今年度は、測量設計や用地測量、物件調査、道路改良工事、事業用地の取得などを実施します。

財源：国の負担 2億639万円、市の負担 3億1,322万円（うち借金 2億9,570万円）

4. 都市計画道路沿道整備街路事業費 4,040万円【都市計画課】

県が今年度から東武下今市駅周辺の街路整備に着手します。市では、移転を余儀なくされる沿線住民や商店などの意向を把握し、にぎわいのあるまちづくりに向けた沿道整備街路事業を推進します。



就業支援対策費

緊急雇用創出事業では、委託事業による雇用により、ラジオを活用して観光やイベントのほか日光市の魅力を市内外に発信します。



小倉町周辺整備事業費

中心市街地への集客とにぎわい創出を図るため、核となる複合施設を整備します。写真はイメージ図です。

5. 都市計画街路整備事業費 1億4,614万円 【都市計画課】

千本木地区の通学時の安全確保と回遊性向上のため、都市計画道路原町千本木線を整備します。今年度は、用地買収と物件移転補償を行います。

財源：国の負担 8,030万円、市の負担 6,584万円（うち借金 6,190万円）

▶ 景観

1. 街なみ環境整備事業費 2,875万円 【都市計画課】

日光東町地区は、世界遺産「日光の社寺」の門前町として、魅力ある街並み整備と歩いて楽しむまちづくりを推進しています。回遊性の高い歩行空間づくりのため、今年度も、稲荷町地内の市道高質化工事を実施します。また、景観計画重点区域への助成を行います。

財源：国の負担 675万円、市の負担 2,200万円（うち借金 470万円）



景観計画重点区域である日光東町では、平成17年に地域の皆さんが自主的に景観形成のルールである「日光東町まちづくり規範」を作成しました。現在もこの規範の深化のための作業を行いながら、門前町としてのまちづくりを行っています。

▶ 公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 7,708万円 【生活安全課】

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また、観光路線としても重要な野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、第三セクターとしての安定経営や安全輸送が図れるよう支援するとともに、誘客促進のための各種事業を展開します。

2. 鉄道駅バリアフリー化事業費 6,500万円 【生活安全課】

高齢者や体の不自由な方などが安全かつ円滑に移動できる鉄道駅の整備を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化設備整備を行う鉄道事業者に経費の一部を助成します。平成25年度から平成26年度においては、東武鉄道下今市駅で実施する予定です。

財源：県の負担 3,250万円、市の負担 3,250万円

3. 生活路線バス対策費 1億5,642万円 【生活安全課】

市営バスの路線維持のために、民間事業者由市営バスの運行を依頼し、運行費を助成します。また、民間事業者が直接運行している一部の路線バスに対して、国や県とともに運行費を助成します。さらに、市営バス大渡線・温泉線について、デマンドバスの導入検討を行います。

財源：県の負担 1,140万円、市の負担 1億4,502万円

4. 自家用有償バス事業特別会計 5,042万円 【市民福祉課（足尾総合支所）】

足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線を自家用有償バスとして運行します。

財源：利用者の負担 1,198万円、県の負担 599万円、市の負担 3,245万円



街なみ環境整備事業費

門前町として魅力のある歩行空間や街並みづくりを推進しています。写真は高質化工事を実施する稲荷町地内（日光地域）の市道の現在の様子です。



生活路線バス対策費

市民の皆さんの生活の足を確保します。写真は昨年開始した小来川地区（日光地域）のデマンドバスの様子です。

5. 下野大沢駅周辺地区整備事業費 7,485万円 【都市計画課】

下野大沢駅西口周辺の利便性の向上や、生活環境の改善を図っています。今年度は、東西連絡通路へのアクセス道路やポケットパークの整備を実施します。

財源：国の負担 2,256万円、市の負担 5,229万円（うち借金 2,970万円）

▶道路・橋梁

1. 地域再生基盤強化交付金事業費 7,150万円 【維持管理課】

市道中宮祠北参道線（250m）、市道根室～矢野口線（460m）および市道塩野室～芝河原線（500m）の道路補修を行います。

財源：国の負担 3,500万円、市の負担 3,650万円（うち借金 3,450万円）

2. 道路維持費 5,265万円 【維持管理課ほか】

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占有料 1,599万円、市の負担 3,666万円

3. 道路修築費 2億1,527万円 【維持管理課ほか】

全長1,435kmある市道の維持補修費用です。市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するために行った路面性状調査に基づき、舗装補修や側溝補修などを行います。

財源：市の負担 2億1,527万円（うち借金 3,230万円）

4. 除排雪費 6,608万円 【維持管理課ほか】

降雪時や路面凍結時の市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

5. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 9,550万円 【維持管理課】

市道瀬川～森友線（700m）、市道今市～塩野室線（840m）および市道室瀬～小代線（1,200m）の舗装補修を行います。

財源：国の負担 5,170万円、市の負担 4,380万円（うち借金 4,150万円）

6. 地域再生基盤強化交付金事業費 3億9,223万円 【建設課】

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。今年度は、文挾宿東2号線、倉ヶ崎長嶋線ほか4路線を整備します。

財源：国の負担 1億9,425万円、市の負担 1億9,798万円（うち借金 1億8,430万円）



除排雪費

野門地区（栗山地域）に配備した除雪ドーザです。救急車などの緊急車両が安全に通行ができるよう、道路機能を確保します。



地域再生基盤強化交付金事業費

平成24年度に改良工事を実施した市道文挾～猪倉線です。交通の安全・安心を確保するため、今年度は当路線のほか5路線の新設・改良工事を行います。

7. 地方特定道路整備事業費 5,213万円 【建設課】

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。今年度は、明神水久保線ほか2路線を整備します。

財源：市の負担 5,213万円（うち借金 4,880万円）

8. 市単道路改良事業費 2億694万円 【建設課】

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。また今年度は、平成20年度に策定した道路整備基本計画を見直し、現状の課題や将来の目標に対応した道路整備プログラムを策定します。

財源：国の負担 410万円、市の負担 2億284万円（うち借金 1億3,830万円）

9. 市単舗装新設事業費 2,000万円 【建設課】

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：認定外道路舗装工事金 50万円、市の負担 1,950万円

10. 日光産業団地進入路整備事業費 350万円 【建設課】

土沢地区に新たに造成される日光産業団地への進入道路を整備します。

11. 橋りょう維持補修費 6,500万円 【維持管理課】

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁を補修します。今年度は、坂本橋（川治温泉川治地内）、板穴橋（大桑町地内）などの補修工事を行います。

財源：国の負担 3,190万円、市の負担 3,310万円（うち借金 2,590万円）

12. 橋りょう新設改良事業費 661万円 【建設課】

県が整備する明神行川橋架け替え事業費用の一部を負担します。

財源：市の負担 661万円（うち借金 590万円）

▶公園・緑地

1. 社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費 3,080万円 【維持管理課】

都市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改修・更新を行います。今年度は、今市運動公園野球場バックスクリーンの改修工事を行います。

財源：国の負担 1,500万円、市の負担金 1,580万円



橋りょう維持補修費

平成24年度に補修工事を実施した足尾橋です。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、今年度は、坂本橋（川治温泉川治地内）、板穴橋（大桑町地内）などの補修工事を行います。



社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費

平成24年度に改修工事を実施した今市運動公園補助球場の外周ネットです。都市公園長寿命化計画に基づき、今年度は、今市運動公園野球場のバックスクリーンの改修工事を行います。

▶住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 4,792万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量費用や、道路や側溝などの改修費用の一部を助成します。

2. 建築指導費 1,190万円 [建築住宅課]

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認などに関する事務のほか、住宅などの耐震改修の促進や吹付けアスベストの改修事業に関する事務を行います。

財源：国の負担 493万円、県の負担 53万円、建築確認手数料 541万円、市の負担 103万円



木造住宅の耐震診断や耐震改修費用に対する補助制度について、一般改修補助金額90万円、簡易改修補助金60万円（高齢者等世帯は75万円）は、県内では日光市がもっとも高い額です。

3. 住宅リフォーム助成事業費 1,000万円 [建築住宅課]

市民の居住環境と地域経済の活性化の向上を図るため、市内業者を利用して自宅のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成します。

4. 市営住宅維持管理費 1億2,891万円 [建築住宅課ほか]

市内44団地の市営住宅を適正に維持管理し、住宅のセーフティーネットとしての機能を確保し、入居者が安心して生活できるように、改修・修繕を行います。

財源：国の負担 3,251万円、市営住宅使用料など 6,400万円、市の負担 3,240万円（うち借金 3,240万円）

5. 大原住宅建設事業費 2億7,202万円 [建設課]

平成24・25年度の2ヶ年の継続事業として、大原市営住宅3号棟の建設を進めています。住まいのバリアフリー化・住環境の向上を図り、快適で安全な住宅建設を推進します。

財源：国の負担 1億1,488万円、市の負担 1億5,714万円（うち借金 1億5,290万円）

▶上水道

1. 日光地域小倉山配水池整備事業費 1億5,500万円 [水道課]

日光地域の小倉山地区に新たな配水池を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 今市地域配水管布設事業費 1億8,250万円 [水道課]

今市地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。



分譲地対策事業費

分譲地管理委員会へ、道路・側溝などの補修費用を助成することで、分譲地内の生活環境の向上を図っています。



大原住宅建設事業費

大原市営住宅3号棟の建設の様子です。平成24年度からの継続事業で、今年度完成する予定です。

3. 藤原地域鬼怒川浄水場改修事業費 2億1,000万円 [水道課]

藤原地域の老朽化した鬼怒川浄水場を改修し、安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：市の負担 2億1,000万円（うち借金 1億4,700万円）

4. 栗山中央簡易水道施設整備事業費 9,100万円 [水道課]

栗山地域の簡易水道事業を統合し、水道施設を集約することで維持管理費の低減を図り、安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：国の負担 2,267万円、市の負担 6,833万円（うち借金 6,830万円）

5. 足尾簡易水道施設整備事業費 3,250万円 [水道課]

水質の向上のため、浄水場を整備し安全で安心な水道水供給に努めます。

財源：市の負担 3,250万円（うち借金 1,900万円）

▶下水道

1. 浄化槽設置整備事業費 7,830万円 [下水道課]

合併処理浄化槽の設置費に対する一部助成、単独処理浄化槽の撤去費に対する一部助成、し尿くみ取りまたは単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対する一定額の融資あっせんを行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：国の負担、2,520万円、県の負担 1,773万円、市の負担 3,537万円



単独処理浄化槽の撤去費用の助成について、下水道区域を含め、市内全域を助成対象としているのは、県内では日光市のみです。

2. 下水道維持管理費 1億7,959万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内58か所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや污水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億3,614万円、排水設備確認等手数料など 96万円、市の負担 4,249万円

3. 公共下水道建設事業費 3億1,137万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、今市・日光・藤原処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 9,900万円、市の負担 2億1,237万円（うち借金 1億9,370万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費（川治処理区） 3,770万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて、川治処理区の認可区域内において污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1,000万円、市の負担 2,770万円（うち借金 2,120万円）



藤原地域鬼怒川浄水場改修事業費

現在の藤原地域鬼怒川浄水場の様子です。



公共下水道建設事業費

污水排水管の布設工事を行います。写真は細尾町（日光地域）の布設工事の様子です。

▶防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 3,731 万円 【総務課ほか】

市民の皆さんの安全・安心を確保するため、小中学校や保育園など除染を終了した公共施設などの空間放射線量を継続して測定、公表します。

小中学校、保育園の給食食材や、市場に流通しない自家消費する農産物などの放射性物質検査を実施します。また、放射性物質の内部被ばくを確認するためホールボディカウンタ検査および甲状腺検査を行い、将来にわたり安心して生活ができるよう支援します。

財源：国の負担 1,629 万円、市の負担 2,102 万円

2. 農作物放射性物質吸収抑制対策事業費 6,872 万円 【農林課】

農地や牧草地における放射性セシウムの吸収抑制に効果的なカリ質肥料の散布に対して支援を行います。

財源：県の負担 6,325 万円、市の負担 547 万円

3. 農地等除染事業費 1 億円 【農林課】

国の方針に基づき策定した日光市除染実施計画に基づき、大笹牧場の除染を実施します。

財源：県の負担 1 億円

4. 一般住宅除染事業費 1 億 2,356 万円 【総務課】

日光市除染実施計画区域内の民有地（住宅など）の除染を実施します。

財源：国の負担 1 億 1,140 万円、市の負担 1,216 万円



18 歳以下の子どもが居る世帯については、除染実施計画区域内外を問わず除染を実施します。

5. 観光施設除染事業費 1 億 2,174 万円 【観光交流課】

子どもの生活環境を優先に、子どもが多く利用する観光施設の除染を行います。

財源：国の負担 1 億 2,174 万円

6. その他施設除染事業費 1 億 8,844 万円 【総務課ほか】

日光市除染実施計画に基づき、計画区域内の子どもが多く利用する運動公園、都市公園、通学路などの公共施設の除染を実施します。

財源：国の負担 1 億 8,699 万円、市の負担 145 万円

7. 自主防災組織育成費 746 万円 【地域振興課】

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。

財源：県の負担 70 万円、コミュニティ助成事業交付金 200 万円、市の負担 476 万円



一般住宅除染事業費

市民の皆さんの安全・安心を確保するため放射線量の測定および除染作業を行います。写真は民有地（住宅）の除染作業の様子です。



自主防災組織育成費

地域防災の中心となる自主防災組織を育成および支援します。写真は昨年支給を行った防災用資機材「ファンタッチテント」です。

8. 防災対策事務費 961万円 【総務課】

災害の発生に備えて保存食や飲料水を備蓄するほか、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成します。また、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の情報を登録者にメール配信するシステムを整備します。

財源：市町村振興協会助成金 12万円、市の負担 949万円



防災士を育成するための防災士養成講座については、市内在住の方もしくは市内に勤務している方が対象で、受講料は日光市が全額負担します。

9. 防災行政情報システム整備事業費 1,000万円 【総務課】 **重点pro**

防災・災害情報を迅速かつ正確に周知するため、全市統一の防災行政情報システムの整備に取り組みます。



当市の地域特性にあった情報伝達手段を活用したシステムの整備に取り組みます。

▶ 消防・救急

1. 消防本部運営費（総務課） 2,561万円 【総務課（消防本部）】

消防団員確保の一環として、サポート事業所における団員の利用について優遇措置制度を創設し、確保対策の充実を図ります。

財源：県の負担 27万円、栃木県消防防災ヘリコプター運航調整交付金など 109万円、市の負担 2,425万円

2. 消防本部運営費（警防課） 2,108万円 【警防課（消防本部）】

化学物質や細菌などに汚染された傷病者を、中和剤や水により除染をし、安全に医療機関へ搬送をするために、特殊災害対応資機材（除染テント・除染シャワー・除染剤散布器など）を整備します。

3. 消防ポンプ自動車等購入費 3億4,253万円 【警防課（消防本部）】

車両更新計画に基づき、水槽付ポンプ自動車・ポンプ自動車・救助工作車・資機材搬送車・指揮車・高規格救急車を更新します。

財源：国の負担 2,371万円、市の負担 3億1,882万円（うち借金 3億760万円）

4. 消防団装備品整備事業費 1,486万円 【総務課（消防本部）】

消防団員の活動服を、ストレッチ素材の生地を採用し機能性を向上させ、背部に日光市消防団の背文字を配した仕様で整備して消防団のイメージアップを図ります。また、各分団部にホース巻き取り機を整備して、災害現場や訓練時での消防団活動の軽減化を図ります。

財源：国の負担 810万円、市の負担 676万円

5. 消防ポンプ自動車購入費 6,977万円 【警防課（消防本部）】

車両更新計画に基づき、消防団のポンプ自動車・小型動力付ポンプ積載車を更新します。

財源：市の負担 6,977万円（うち借金 6,750万円）



防災対策事務費

地域の防災力向上のため、昨年7月に開催した防災士養成講座の様子です。



消防本部運営費（総務課）

消防団員の確保および活動を支援するため、店舗利用時などに優遇を受けられる制度を創設します。

6. コミュニティ消防センター建設事業費 1,121万円 【総務課（消防本部）】

老朽化した施設の更新および団員の活動改善を図るために、日光消防団第4分団（清滝）と藤原消防団第7分団第3部（上三依）のコミュニティ消防センターを2ケ年で整備します。今年度は用地測量、地質調査、設計を行います。また、日光消防団第4分団（清滝）の用地取得を行います。

財源：市の負担 1,121万円（うち借金 1,070万円）

7. 日光消防署建設事業費 8億1,013万円 【総務課（消防本部）ほか】

日光消防署は敷地が狭く、建物の老朽化が著しいことから、消防庁舎を移転整備します。今年度は、施設の建設を行います。

財源：市の負担 8億1,013万円（うち借金 7億5,520万円）

8. 藤原消防署建設事業費 3,604万円 【総務課（消防本部）】

藤原消防署は敷地が狭く、建物の老朽化が著しいことから、平成24年度から平成27年度までの4ケ年で消防庁舎を移転整備します。平成24年度は用地取得を行い、今年度は、実施設計を行います。

財源：市の負担 3,604万円（うち借金 3,380万円）

9. 足尾分署建設事業費 1億443万円 【総務課（消防本部）ほか】

足尾分署は敷地が狭く、建物の老朽化が著しいことから、平成23年度から平成25年度までの3ケ年で消防庁舎を移転整備します。今年度は、平成24年度に引き続き建設を行い、平成25年8月竣工予定です。

財源：市の負担 1億443万円（うち借金 9,620万円）

▶防犯・交通安全

1. 高齢者交通安全対策推進事業費 127万円 【生活安全課】

高齢者へ交通安全教室を通じて啓発活動を行うとともに、自主的に運転免許証を返納した高齢者に支援を行います。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 1,101万円 【生活安全課】

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、防犯意識の高揚を図ります。また、地域で活動している安全安心パトロール隊員の損害保険料などの支援を行います。新たにパトロール員を2名配置します。

SSS注目 👉 パトロール員を配置しているのは、県内では日光市のほか3市町です。

3. 防犯灯整備事業費 4,461万円 【生活安全課】

自治会などの要望に基づき、計画的に防犯灯の設置を行います。また、既存のすべての防犯灯（9,006灯）のLED化を実施します。さらに、防犯灯の電気料金などの一部の助成を行います。

財源：国の負担 495万円、市の負担 3,966万円

SSS注目 👉 既存のすべての防犯灯のLED化を実施しているのは、県内では日光市のほか1市のみです。



コミュニティ消防センター建設事業費
コミュニティ消防センターの設計・建設を行います。写真は昨年建設した今市消防団第3分団第1部（大桑町）です。



高齢者交通安全対策推進事業費
高齢者の交通事故防止のため、高齢者交通安全教室を実施して啓発活動を行います。

▶地域情報化

1. 電子自治体推進事業費 1億3,427万円 [総合政策課]

安全な情報管理のもと、情報通信技術を活用して、行政事務の効率化やコストの削減を図り、多様化する市民ニーズに対応できる電子自治体を推進します。

2. 地域情報化推進事業費 1,890万円 [総合政策課] **重点pro**

市の公共施設や駅・観光拠点などに、公衆無線LANスポットの整備を行い、当市を訪れる旅行者の皆さんにインターネット環境を提供し、観光地としての魅力を高めていきます。また、公民館・スポーツ施設などの予約状況を確認できるシステムを導入し、施設利用者の利便性の向上を図ります。

財源：県の負担 210万円、市の負担 1,680万円



当市を訪れる旅行者の皆さんに、公衆無線LANのサービスを提供するのは、自治体として県内では日光市が初の取り組みとなります。

3. 地域情報通信基盤整備事業費 9,898万円 [総合政策課]

日光市では、光ブロードバンド未普及地域の解消を目的に整備した光ファイバ網をNTT東日本に有料で貸し付け、市民の皆さんに光ブロードバンドサービスを提供しています。このサービスが安定的に提供できるようにするため、光ファイバ網の保守や道路改良などに伴う光ファイバケーブルの移設などを実施します。

財源：光ファイバケーブル貸付収入など 3,812万円、市の負担 6,086万円

4. 地上デジタル放送難視対策事業費 7,180万円 [総合政策課]

地上デジタル放送を良好に視聴することができない地区にお住まいの皆さんが、協力して共同受信施設を整備する場合に、その費用の一部を助成し、地上デジタル放送難視聴地区の解消を図ります。

財源：国の負担 1,895万円、県の負担 160万円、デジタル放送推進協会助成金 4,600万円、市の負担 525万円（うち借金 500万円）

5. 総合戸籍システム管理費 2,262万円 [市民課]

平成25年9月を目途に、全国的に戸籍簿の副本の保管・管理をデータで遠隔地にするという国の施策に伴い、現在の戸籍システムを改修して戸籍副本データ管理システムの構築を行います。また、住民票や戸籍謄本などの不正取得を防止するため、証明書を第三者に交付したときに、事前に登録された方に対してその交付した事実を通知する制度を導入します。

財源：県の負担 8万円、戸籍住民基本台帳手数料 1,630万円、市の負担 624万円

6. 住民票等コンビニ交付事業費 384万円 [市民課]

勤務時間の都合などで、住民票や印鑑証明などの交付サービスが受けられない場合に、全国のコンビニエンスストアで朝6時半から午後11時まで年間を通し取得できるコンビニ交付を、平成26年4月から開始します。今年度は、実施に向けたシステムの構築を行います。

財源：戸籍住民基本台帳手数料 50万円、市の負担 334万円



電子自治体推進事業費

昨年5月に策定した『日光市第2次電子自治体推進計画』です。この計画では、平成24年度から平成27年度までの4ケ年において取り組む29の施策を掲げ、電子自治体を推進します。



地上デジタル放送難視対策事業費

昨年度整備された共同受信施設の受信アンテナです。これにより、地上デジタル放送を良好に視聴することができます。

第5章 かけがえのない自然環境を守る

▶自然環境

1. 生物多様性保全事業費 112万円 [環境課]

市内に生息する希少な昆虫や動植物をまとめたリーフレットの作成や、ラムサール条約登録湿地「奥日光の湿原」の保護啓発など、貴重な地域資源である「自然」との共生・保護を推進する事業を実施します。また、昨年4月に「種の保存法」で国内希少野生動植物種に指定された「シモツケコウホネ」の保全対策について引き続き調査を実施します。

財源：図書販売収入など 2万円、市の負担 110万円

▶廃棄物・し尿処理

1. 塵芥収集処理費 2,658万円 [廃棄物対策課]

収集したごみを再資源化のための売り渡しおよび容器包装リサイクル法に基づく再商品化を行います。4月から、家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な世帯の方を対象に「高齢者や障がい者にやさしいごみの戸別収集（ふれあい収集）」を行います。

財源：再商品化拠出金 420万円、市の負担 2,238万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 803万円 [廃棄物対策課]

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。ごみ減量のために生ごみの水切りの啓発、生ごみ処理機器購入費の一部を助成するほか、資源物の分別、回収を実施している協力団体に対して報奨金を交付する事業などを実施します。

3. クリーンセンター維持管理費 6億2,317万円 [廃棄物対策課]

クリーンセンターの運營業務に要する費用です。平成25年度以降は運転・維持補修管理および運転に必要な資材の調達管理を含んだ包括運營業務委託を実施し、運転事業者の創意工夫による提案を取り入れた、良質な運転管理と経費の削減を図ります。

財源：廃棄物処理手数料など 5,904万円、市の負担 5億6,413万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 1億1,563万円 [廃棄物対策課]

運転停止となったごみ処理施設の解体や解体後の跡地整備を行います。解体・整備にあたっては、施設の老朽化などを考慮し、計画的に実施します。今年度は、旧清滝ごみ処理場の解体工事及び跡地整備を行います。

財源：市の負担 1億1,563万円（うち借金 1億680万円）



生物多様性保全事業費

国内希少野生動植物に指定された「シモツケコウホネ」を守るため実施された生育調査の様子です。



クリーンセンター維持管理費

燃えるごみは、炉内で溶融してスラグ（無害なガラス質の粒）化し、道路用材料などにリサイクルします。また、燃やした時の熱は、施設内の発電に利用しています。

5. 環境センター維持管理費 1億2,282万円 [廃棄物対策課]

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの稼動および維持管理をするための費用です。

財源：浄化槽汚泥処理手数料など 446万円、市の負担 1億1,836万円

6. 環境センター長寿命化改修事業費 3億8,291万円 [廃棄物対策課]

し尿処理場環境センターの効率的で適切な管理運営と施設の長寿命化を図るため、平成24・25年度の2ケ年で施設の修繕を行います。

財源：国の負担 4,974万円、市の負担 3億3,317万円（うち借金 3億1,650万円）

▶低炭素社会

1. 地球温暖化防止対策推進事業費 247万円 [環境課]

機関紙「環境にっこう」を年4回発行し、地球温暖化防止やリサイクル、省エネなどに関する情報を提供していきます。また、「にっこう“うちエコ”コンテスト」「緑のカーテン作り方講座」「エコドライブチャレンジ」などを開催し、地球に優しいライフスタイルについて啓発を行います。

2. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 2,376万円 [環境課] **重点pro**

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり3万円、12万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 100万円、市の負担金 2,276万円

3. 日光EV・PHVのまち推進事業費 1,005万円 [環境課] **重点pro**

環境基本計画の目標の1つである「地球環境に貢献する環境にやさしいまち」を推進するため、栃木県の「EV・PHVタウン構想」と連携しながら、電気自動車等用充電設備機器の設置・管理運営を実施します。今年度は、足尾地域へ急速充電設備の設置を行います。また、市内事業者や市民への電気自動車等用充電設備機器などの設置補助を実施します。

財源：社団法人からの補助 75万円、市の負担 930万円



市民が個人所有するEV車などの充電のために200Vコンセントを設置する費用への助成は、全国的にも希少な事業です。



地球温暖化防止対策推進事業費

昨年5月に開催された緑のカーテン作り方講座の様子です。ゴーヤの苗を育てました。



住宅用太陽光発電整備導入支援事業費

市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援するため、家庭用太陽光発電システムの設置に補助金を交付します。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

▶市民との協働によるまちづくり

1. 広報紙発行事業費 3,405万円 [秘書広報課]

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告収入 90万円、市の負担 3,315万円

2. 広聴事業費 227万円 [秘書広報課]

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、市政に対する満足度・重要度や、協働のまちづくりに向けた市民意識などを把握するために、市民意識アンケート調査を実施します。

3. ホームページ運営事業費 369万円 [秘書広報課]

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。

財源：広告収入 60万円、市の負担 309万円

4. 市民との協働のまちづくり推進事業費 286万円 [総合政策課ほか] **重点pro**

まちづくりを進めていく上での基本的なルールである「日光市まちづくり基本条例」について、その基本理念「共有・参画・協働」の考え方などのさらなる周知を図っていくとともに、さまざまな分野での市民との協働の考え方を体系化した「協働のまちづくり推進の指針」の具現化を目指し、行動計画の策定や推進組織の設置を進めます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 11万円、市の負担 275万円



「日光市まちづくりアカデミー」

市内3高校の生徒や市外の高校へ通う生徒を対象に、講演やグループディスカッションを実施します。また、アカデミーで各高校が企画した事業の実践を支援し、まちづくり活動への理解と意識の醸成を図っています。

5. 日光創新塾開設事業費 341万円 [総合政策課]

「日光市総合計画」の日光創新重点プロジェクトの一つ、「ひとづくりプロジェクト」事業の具体化として、将来に向けたひとづくりを目指し、若年層を対象に、長期的な視野に立った人材育成のためのまちづくりセミナー「日光創新塾」を開設します。

6. 土沢インターチェンジ活用事業費 90万円 [地域振興課]

観光・農業・工業などの産業をはじめ、自然環境や住環境など、さまざまな角度から土沢インターチェンジの活用を検討します。



広報紙発行事業費

広報にっこうは、毎月25日に発行しています。地域広報紙は、年4回発行しています。



市民との協働のまちづくり推進事業費

「日光市まちづくり基本条例」の啓発として、中学生を対象に今年2月に開催した、「まちづくり体験塾」の様子です。

7. 地域振興事業費 521万円 【総務課（日光総合支所）ほか】

地域特有の課題などを解決し、地域の振興を図ります。

- （日光地域） 総合支所庁舎有効活用検討事業など
- （藤原地域） 三依地区生活支援事業など
- （足尾地域） 高齢化集落等除雪支援事業など
- （栗山地域） 魅力ある観光地づくり事業など

8. 川治小中学校跡地整備事業費 450万円 【総務課（藤原総合支所）】

平成22年3月に閉校した川治小中学校跡地に自然体験型施設の整備を行い、地域の活性化や雇用創出のできる観光拠点としての活用を目指すものです。今年度は、用地測量と基本設計を行ないます。

▶地域・コミュニティ

1. 一体感醸成事業費 420万円 【生涯学習課ほか】 **重点pro**

【きらりびと養成講座】

日光の自然や文化、生活などを探求している人の活動内容や生き方を学び、自らも日光の環境を生かしながら、日光の自然、文化、生活などを探求していこうとする人の育成を目指す講座を開催します。

【市指定文化財調査・公開・保存管理】

市内の文化財の情報をホームページで発信します。また、指定等文化財の補助制度を充実させ、所有者の文化財に係る保存管理を支援するとともに、新たな文化財候補の調査を行います。

財源：合併振興基金からの繰入金 420万円

2. 地域賑わい創出事業費 1,049万円 【観光振興課ほか】

地域の伝統的または中核的な祭やイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 1,049万円

3. 特色ある学校づくり事業費 600万円 【学校教育課】

学校から企画提案された事業および教育委員会指定のモデル推進事業パイロット校に対して補助金を助成し、特色ある学校づくりの推進を図ります。

財源：合併振興基金からの繰入金 600万円

4. 自治会施設等整備支援事業費 1,000万円 【地域振興課】

自治会が自主的に行う自治公民館その他の施設の整備事業を支援するため、資金を貸し付けます。

財源：自治会施設等整備支援事業返還金 260万円、市の負担 740万円

5. 自治公民館活動振興費 906万円 【中央公民館ほか】

自治会の社会教育や自治公民館の機能を充実させるため、その活動や整備に対する補助金を交付します。



一体感醸成事業費

「きらりびと養成講座」で地域の文化財・史跡を学習する受講者の様子です。



地域賑わい創出事業費

今年度は、日光夏の花火や足尾まつりなど13の祭りやイベントを支援します。写真は昨年9月に行われた「なかみより山のもの何でもござるまつり」の様子です。

▶ ボランティア・NPO

1. 市民との協働のまちづくり推進事業費 100万円 [地域振興課]

NPOと市が連携し、地域における課題解決のための調整役を育成するため、地域リーダー育成講座を開設します。

財源：県の負担 50万円、市の負担 50万円

2. まちづくり活動支援事業費 3,175万円 [地域振興課] **重点pro**

まちづくり活動を自主的に行う市民活動団体や自治会を支援します。また、市民団体やNPOなどが、自ら提案し自ら実施する個性ある地域振興事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 1,500万円、市の負担 1,675万円

▶ 山間地域等の地域づくり

1. 地域おこし協力隊事業費 1,907万円 [地域振興課ほか] **重点pro**

都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊員として足尾地域・栗山地域に派遣し、移住促進事業やさまざまな地域活動へ参加してもらうことにより、地域づくりを支援します。

財源：雇用保険個人負担 6万円、市の負担 1,901万円

2. (仮)川俣公園整備事業費 4,031万円 [都市計画課]

廃校となった旧川俣小中学校は、災害時の拠点となっていることから、防災機能を有する公園として再整備します。今年度は、測量および基本設計のほか旧校舎の取り壊しを実施します。

財源：市の負担 4,031万円（うち借金 4,030万円）

第7章 男女共同参画の推進

▶ 男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 417万円 [人権・男女共同参画課]

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画都市宣言を行った3月15日にあわせて「日光市男女共同参画週間」を設け、この期間にフォーラムを開催します。また、各地域や市内の高等学校におけるセミナーの開催や男女共同参画社会づくり広報紙「は～とふる日光」を年2回発行し、男女共同参画社会づくりの醸成に努めます。そのほか、ワークライフバランス啓発事業や男女共同参画推進のための取り組みを積極的に行っている事業者への表彰、女性団体などへの活動支援などを行います。



男女共同参画都市宣言（平成20年3月15日）を行ったのは、県内では2番目です。審議会等委員に占める女性の割合は、県内では1番です。（全国の市でも1番です。）

配偶者暴力支援センターの設置（平成22年8月1日）を行ったのは、県内では2番目です。



まちづくり活動支援事業費
昨年、市民団体支援事業のひとつに選ばれた「日光マルシェ」が、日光の観光および地域活性化のため、「マルシェ（青空市）」を行いました。



男女共同参画推進事業費
今年3月に開催された「男女共同参画社会づくりフォーラム in 日光」で、栃木県男女共同参画地域推進員日光市連絡会の皆さんが朗読劇を行いました。

第8章 行財政基盤の確立

▶行政改革

1. 行政改革費 1,188 万円 [行政改革課]

行政改革プランに基づき、最小の費用で最大の効果が得られるよう、高い経営意識を持ちながら、行政改革を進めます。今年度からは、持続的な経営の視点で施設の最適化を図るため、公共施設マネジメント計画の策定に取り組みます。

▶公有財産

1. 本庁舎耐震化整備事業費 934 万円 [管財契約課]

平成24年8月から市民による日光市本庁舎整備検討市民委員会で本庁舎整備の検討を行い、平成25年2月に「日光市本庁舎整備に関する報告書」が提出されました。今後は、本庁舎整備に関する各種調査を行い、市民委員会からの報告書を最大限に尊重した上で、「(仮称)日光市本庁舎整備基本計画」を策定していきます。

2. 日光総合支所建設事業費 1,182 万円 [総務課 (日光総合支所)]

日光総合支所庁舎は、老朽化が著しく耐震基準も満たしていないうえに、土砂災害警戒区域に指定されていることから、平成25年度から平成28年度までの4ケ年で建設します。今年度は、建設に向けた用地測量や基本設計などを行います。

3. 藤原総合支所建設事業費 3,049 万円 [総務課 (藤原総合支所)]

藤原総合支所庁舎は、老朽化が著しく耐震基準も満たしていないうえに、土砂災害警戒区域に指定されていることから、平成25年度から平成27年度までの3ケ年で建設します。今年度は、基本設計および実施設計を行ないます。

財源：市の負担 3,049 万円 (うち借金 1,750 万円)

4. 足尾総合支所建設事業費 2 億 5,015 万円 [総務課 (足尾総合支所)]

平成24・25年度の2ケ年の継続事業として、通洞地区に建設中の足尾庁舎(総合支所と公民館の複合施設)は、8月の完成に向け整備を進めています。

新庁舎は、地域の防災拠点としての機能も持つことから、従前にも増して安全で安心な市民生活の推進に取り組んでまいります。

財源：県の負担 600 万円、市の負担 2 億 4,415 万円 (うち借金 2 億 2,870 万円)



本庁舎耐震化整備事業費
現在の日光市役所本庁舎です。

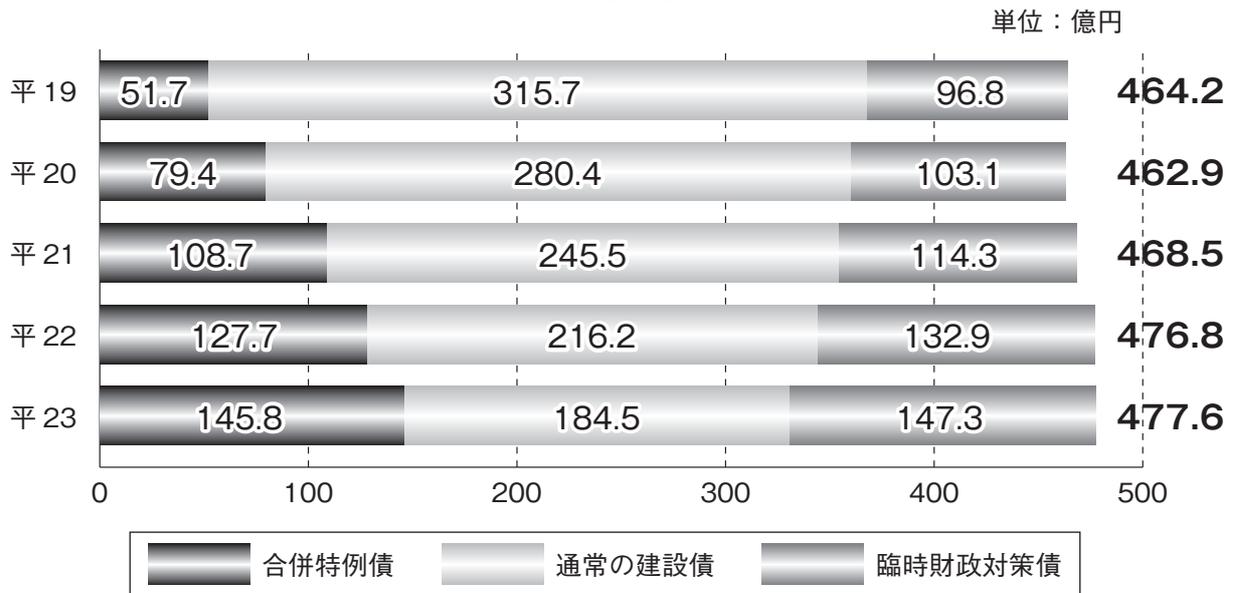


日光総合支所建設事業費
現在の日光総合支所庁舎は大正8年ごろにホテルとして建設され、建築後90年以上が経過しています。

日光市の市債残高

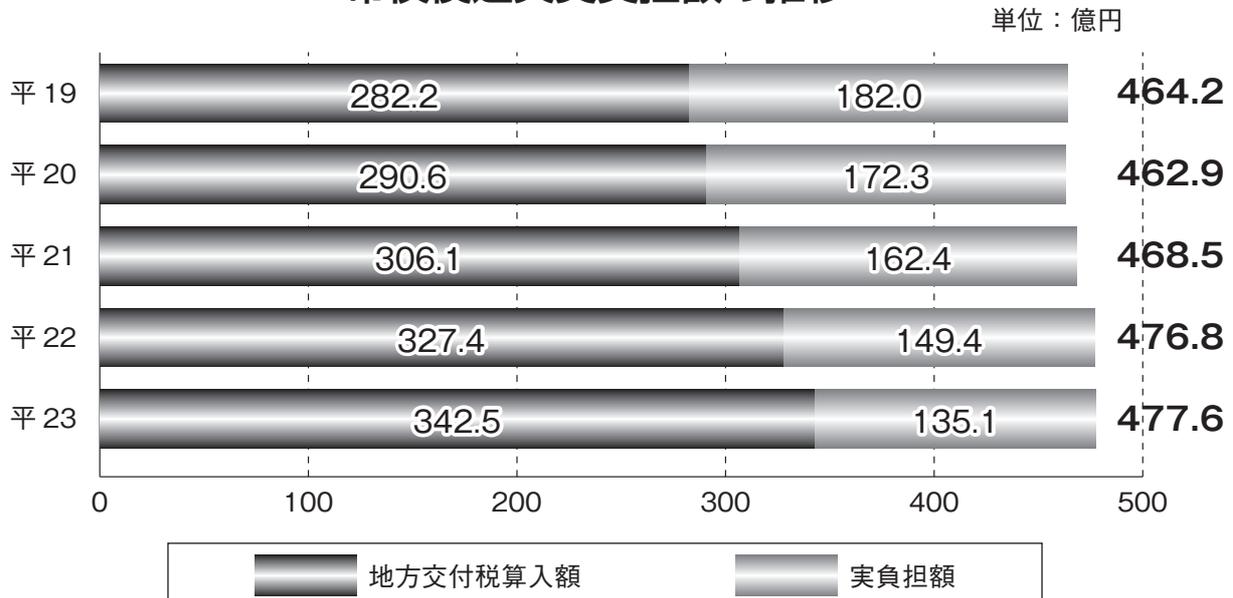
市債には二つの区分があります。ひとつは、道路や公園、学校などの公共施設を建設するための資金として借り入れするもので、合併特例債や通常の建設債です。整備した年度の財政負担を軽減するとともに、長期間利用される公共施設を、市債を借りて返済していくことで将来にわたり利用される皆さんにも負担いただき、世代間の公平を図っています。もうひとつは、地方交付税の不足を補うために特例として発行することができる、臨時財政対策債です。

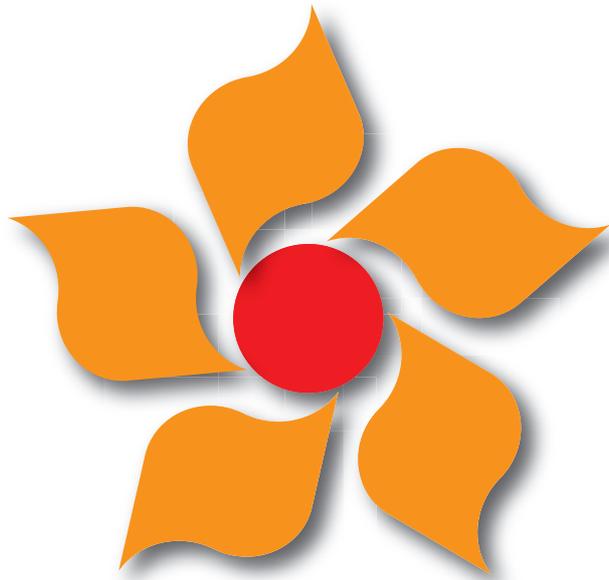
市債残高の推移



市債の返済にあたっては、合併特例債は7割、臨時財政対策債は全額が国の負担により地方交付税に上乗せされて交付されます。これら有利な市債を活用しているため、全体の市債残高は減っていませんが、その一方で、地方交付税に算入される額を除いた、実際に税金などで市が負担すべき実負担額は、年々減少しています。

市債償還実質負担額の推移





本紙の事業内容についてのお問い合わせ先

財政課 財政係

TEL.21-5162 FAX.21-5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp

広報 **にっこう**

平成25年度日光市の予算

平成25年4月25日発行

印刷：(株)成文社